

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第60期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社 T T K

【英訳名】 TTK Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土肥 幹夫

【本店の所在の場所】 仙台市若林区新寺一丁目2番23号

【電話番号】 022(297)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 柳沢 忠夫

【最寄りの連絡場所】 仙台市若林区新寺一丁目2番23号

【電話番号】 022(297)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 柳沢 忠夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決 算 年 月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	33,568	33,893	35,762	39,830	40,084
経常利益 (百万円)	711	938	1,182	1,226	1,354
当期純利益 (百万円)	301	511	616	513	684
包括利益 (百万円)			496	528	934
純資産額 (百万円)	15,558	15,871	16,030	16,192	16,761
総資産額 (百万円)	23,679	24,499	25,833	25,893	26,409
1株当たり純資産額 (円)	751.95	766.72	775.70	781.97	809.64
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.08	25.56	30.85	25.71	34.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.6	62.6	60.0	60.4	61.3
自己資本利益率 (%)	1.98	3.37	4.00	3.30	4.30
株価収益率 (倍)	24.60	12.48	14.46	16.49	13.08
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,688	1,935	2,200	3,129	665
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	299	71	98	155	780
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	646	493	882	1,928	537
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,141	4,512	3,096	4,142	3,489
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	914 〔268〕	911 〔268〕	893 〔274〕	872 〔289〕	855 〔321〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	28,284	29,185	30,694	32,756	32,564
経常利益 (百万円)	447	751	1,026	949	958
当期純利益 (百万円)	180	432	535	450	475
資本金 (百万円)	2,847	2,847	2,847	2,847	2,847
発行済株式総数 (千株)	21,226	21,226	21,226	21,226	21,226
純資産額 (百万円)	13,250	13,463	13,551	13,609	13,946
総資産額 (百万円)	19,755	20,617	21,785	21,459	21,549
1株当たり純資産額 (円)	662.13	672.92	677.79	680.87	697.97
1株当たり配当額 〔うち1株当たり 中間配当額〕 (円)	20 〔10〕	15 〔7〕	18 〔8〕	18 〔8〕	18 〔8〕
1株当たり 当期純利益金額 (円)	9.02	21.63	26.78	22.51	23.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	67.1	65.3	62.2	63.4	64.7
自己資本利益率 (%)	1.34	3.24	3.97	3.31	3.45
株価収益率 (倍)	41.13	14.75	16.65	18.84	18.82
配当性向 (%)	221.7	69.3	67.2	79.9	75.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	630 〔64〕	635 〔91〕	626 〔123〕	610 〔148〕	592 〔173〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【沿革】

昭和27年に発足した日本電信電話公社の最も大きな課題は、戦災によって疲弊した電気通信施設の復旧と、増大する電気通信需要に応えるための設備の改善・拡充であった。このため、同公社は、昭和28年、長期方針に基づく第1次5カ年計画を策定し、本格的な拡張計画の実施に着手した。

これを契機として、建設工事の大規模な請負体制の確立が要請され、地元業者の大同団結の機運を急速に高めることになった。

このような背景のなかで、東北においては、日本電信電話公社認定の通信工事請負業者であった三洋工業株式会社、東華電建株式会社、株式会社仙東建設、山田電業株式会社、東洋工業株式会社および秋田電通株式会社の6社が合併し、昭和30年2月、資本金1,550万円をもって、東北通信建設株式会社を設立した。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和30年 2月	建設業登録(宮城県知事)
昭和30年 4月	日本電信電話公社から電気通信設備請負工事参加資格として、通信線路工事・通信機械工事の認定を受ける。
昭和31年 7月	日本電信電話公社から電気通信設備請負工事参加資格として、伝送無線工事の認定を受ける。
昭和31年 8月	建設業登録(建設大臣)
昭和34年10月	東北通産株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和39年 3月	東部電話工事株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和39年 4月	仙台支店を開設
昭和39年10月	山形通信工事株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和41年 3月	北部電設株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和44年 9月	秋田支店を開設
昭和45年12月	盛岡電話工事株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和46年 2月	宮城支店を開設
昭和46年12月	福島電話工事株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和47年 7月	特定建設業(電気通信工事業)認可(建設大臣)
昭和48年 6月	八甲通信建設株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和48年 7月	福島支店を開設
昭和49年11月	事業目的に「測量工事請負」を追加
昭和50年 5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和50年 7月	盛岡支店(現在、岩手支店)、青森支店および山形支店を開設
昭和54年 7月	千秋通信建設株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和55年 5月	新社屋落成に伴い、本社を現所在地に移転
昭和57年 9月	事業目的に「電気設備の建設、保守」および「情報処理に関する業務」を追加
昭和58年 9月	特定建設業(土木、ほ装各工事業)認可(建設大臣)

昭和59年11月 仙台支店を宮城支店に統合、盛岡支店を岩手支店に名称変更

昭和61年 7月 特定建設業(とび・土木、石、鋼構造物、水道施設の各工事業)認可(建設大臣)
一般建設業(電気工事業)認可(建設大臣)

昭和62年 7月 特定建設業(建築工事業)認可(建設大臣)

昭和62年 9月 事業目的に「不動産売買に関する業務」および「警備請負」、「損害保険代理」、「貨物自動車運送」の各業務を追加

平成 2年 6月 事業目的に「特定労働者派遣業務」および「スポーツ施設・宿泊施設・飲食店の経営、食料品の販売」を追加

平成 2年 7月 宮城支店を本社に統合、施工管理部を設置

平成 2年 7月 特定建設業(管工事業)認可(建設大臣)

平成 3年 2月 日本電信電話株式会社から電気通信設備請負工事参加資格として、通信設備総合工事・構内交換工事の認定を受ける。

平成 4年 8月 株式分割(額面変更)

平成 5年 3月 日本電信電話株式会社から電気通信設備請負工事参加資格として、通信設備総合工事の認定を受ける。

平成 5年10月 宮城中央支店・宮城北支店を開設

平成 5年10月 コミュニティ事業本部を開設

平成 9年 2月 日本電信電話株式会社から電気通信設備請負工事の競争参加資格の認定を受ける。

平成10年 9月 モバイルシステム事業部を開設

平成11年11月 ISO9001認証・取得

平成12年 7月 宮城北支店と宮城中央支店を統合し、宮城支店に名称変更

平成13年 7月 宮城サービス総合工事センタを開設

平成13年12月 一般建設業(消防施設工事業)許可(国土交通大臣)

平成14年 4月 特定建設業(電気工事業)許可(国土交通大臣)

平成15年 4月 東京支店を開設

平成15年11月 ISO14001認証・取得

平成17年 4月 「東北通信建設株式会社」から「株式会社 T T K」へ商号変更

平成17年12月 中倉ビル(開発・研修センタ)の完成

平成18年10月 ISO27001認証・取得

平成19年 4月 N T T 本部(事業支援組織)から N T T 事業本部(事業組織)に組織変更

平成19年 6月 子会社「株式会社 T T K テクノ」を設立(現・連結子会社)

平成20年 6月 株式会社 T T K 山形支店、山形通信工事株式会社(現・連結子会社)を山形市から河北町へ移転

平成20年11月 東北通産株式会社(現・連結子会社)の社屋、倉庫等を現在地に移転

平成21年11月 株式会社 T T K 秋田支店を秋田市八橋から秋田市御所野へ移転

平成22年10月 株式会社 T T K 山形支店を河北町から山形市へ移転

平成24年 6月 事業目的に「発電及び電気の供給、販売に関する事業」を追加

平成25年 3月 太陽光発電設備(一関市)の完成

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社9社で構成され、電気通信工事(情報通信設備)の設計・施工・保守・コンサルティングを主な事業内容としている。

また、情報通信関連商品の販売・施工等を行っている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりである。

(電気通信工事業)

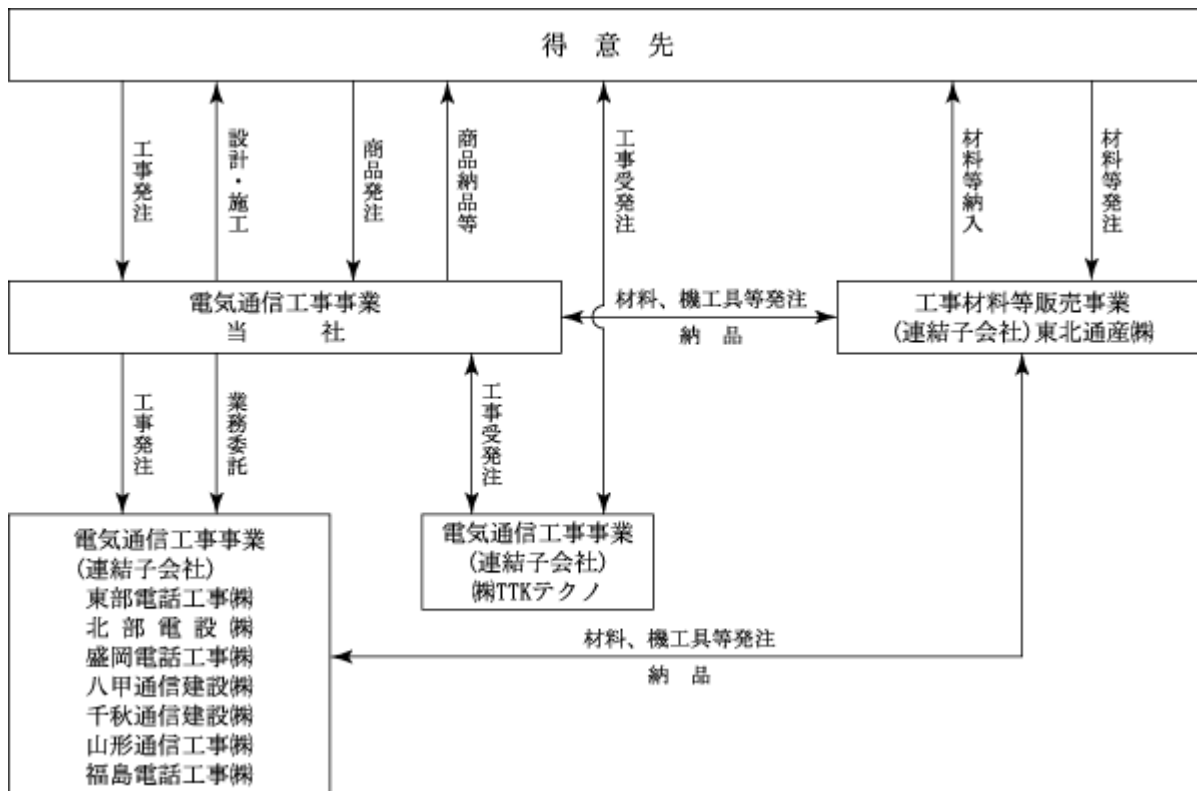
当社及び東部電話工事株式会社他7社(連結子会社)は電気通信設備工事(情報通信設備)の設計・施工・メンテナンス等を行っている。

また、当社が得意先より電気通信設備工事(情報通信設備)を受注し業務の一部を東部電話工事株式会社他6社(連結子会社)に委託しているほか、当社と株式会社TTKテクノが工事の一部をそれぞれ受発注している。

(工事材料等販売事業)

当社の連結子会社である東北通産株式会社は、電気通信工事で使用する材料、機工具等の販売を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東 北 通 産 (株) 1	仙台市青葉区	72	工 事 材 料 等 販 売 事 業	65.3	当社と他の関係会社に工事材料を販売している。 役員の兼務 2名 (うち当社従業員 1名)
東 部 電 話 工 事 (株)	仙台市若林区	30	電 気 通 信 工 事 事 業	79.2	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注及び 受託している。 役員の兼務 4名 (うち当社従業員 4名) 在籍出向者 3名 当社所有の建物を賃借している。
北 部 電 設 (株)	仙台市若林区	20	電 気 通 信 工 事 事 業	79.8	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注して いる。 役員の兼務 6名 (うち当社従業員 6名) 在籍出向者 2名 当社所有の建物を賃借している。
盛岡電話工事(株)	岩手県矢巾町	30	電 気 通 信 工 事 事 業	100.0	当社の工事施工に伴う業務の一部を受託して いる。 役員の兼務 6名 (うち当社従業員 6名) 当社所有の建物を賃借している。
八甲通信建設(株)	青森県青森市	30	電 気 通 信 工 事 事 業	100.0	当社の工事施工に伴う業務の一部を受託して いる。 役員の兼務 7名 (うち当社従業員 7名) 在籍出向者 1名 当社所有の建物を賃借している。
千秋通信建設(株)	秋田県秋田市	30	電 気 通 信 工 事 事 業	100.0	当社の工事施工に伴う業務の一部を受託して いる。 役員の兼務 4名 (うち当社従業員 4名) 在籍出向者 2名 当社所有の建物を賃借している。
山形通信工事(株)	山形県河北町	30	電 気 通 信 工 事 事 業	100.0	当社の工事施工に伴う業務の一部を受託して いる。 役員の兼務 7名 (うち当社従業員 7名) 当社所有の建物を賃借している。
福島電話工事(株)	福島県福島市	30	電 気 通 信 工 事 事 業	100.0	当社の工事施工に伴う業務の一部を受託して いる。 役員の兼務 8名 (うち当社従業員 8名) 在籍出向者 2名 当社所有の建物を賃借している。
(株) T T K テクノ	仙台市若林区	50	電 気 通 信 工 事 事 業	100.0	当社との工事施工に伴う工事の一部を受発注 している。 役員の兼務 7名 (うち当社従業員 7名) 在籍出向者 22名 当社所有の建物を賃借している。 当社の融資を受けている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 1：特定子会社に該当する。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気通信工事事業	826 〔 315 〕
工事材料等販売事業	29 〔 6 〕
合計	855 〔 321 〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
592〔 173 〕	43.3	19.7	5,909,069

セグメントの名称	従業員数(人)
電気通信工事事業	592〔 173 〕
合計	592〔 173 〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状態

昭和38年6月22日東北通信建設労働組合が結成され、同年12月23日に電気通信産業労働組合共闘会議に加盟、昭和51年8月22日東北地方通信建設労働組合となり、さらに全国組織統合により、昭和54年10月3日全国通信建設労働組合東北地方本部と名称を変更した。また、連結子会社は平成6年11月に労働組合ステップユニオンを結成し、平成12年9月に全国通信建設労働組合東北地方本部に組織統合され、平成14年8月には全国情報・通信・設備建設労働組合連合会東北情報インフラユニオンに名称を変更した。平成25年3月末現在の組織員数は485名で健全な活動を進めて現在に至っている。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、復興関連需要等を背景に緩やかな回復経路を辿る一方で、長期化する欧州政府債務危機等を背景とした海外経済減速の影響により、輸出や設備投資が減少するなど不透明な状態が続いたが、昨年末以降は、新政権の経済対策等への期待感から、円安、株高に転じるなど、経済持ち直しの兆しが一部に見え始めている。

情報通信市場においては、固定通信と移動通信の融合、クラウドコンピューティング技術を活用したサービスの拡大、ワークスタイルの変化に対応したICT利活用の促進等、サービス・技術の多様化・高度化も一層加速している。とりわけ、スマートフォンをはじめとする高機能端末の普及に伴い、LTE、Wi-Fiなどのサービスエリアの拡大等による通信ネットワークの整備が急速に進展している。

このような経営環境の中、当社グループでは「第3次中期経営計画」（平成23年度～平成25年度）に基づき、東日本大震災により被害を受けた震災被災地の情報通信設備の復旧・復興を最優先課題として取り組むとともに、従来からの各種エンジニアリング事業に加え、東北全域に整備されたブロードバンド情報基盤を活用したIP・ソリューション事業の強化や、NCC系モバイル及び環境ビジネス分野への事業体制を強化し、事業分野の拡大等に取り組んでいる。

その結果、売上高は40,084百万円(前連結会計年度比253百万円増加)、営業利益は1,271百万円(前連結会計年度比126百万円増加)、経常利益は1,354百万円(前連結会計年度比127百万円増加)、当期純利益は684百万円(前連結会計年度比170百万円増加)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(電気通信工事業業)

光サービスエリアの拡大及び、東日本大震災により被災した通信設備の復興工事に取り組んできた。

このような経営環境の中、当連結会計年度における受注高は、36,959百万円(前連結会計年度比1,908百万円増加)、完成工事高は36,208百万円(前連結会計年度比1,034百万円増加)、セグメント利益は1,239百万円(前連結会計年度比164百万円増加)となった。

(工事材料等販売事業)

工事材料等販売事業においては、通信工事材料等の販売を行っている。当連結会計年度における受注高は3,876百万円(前連結会計年度比780百万円減少)、売上高は3,876百万円(前連結会計年度比780百万円減少)、セグメント利益は35百万円(前連結会計年度比19百万円減少)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度と比較して652百万円減少の3,489百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は665百万円(前連結会計年度は3,129百万円の増加)となった。これは、税金等調整前当期純利益1,233百万円、減価償却費525百万円、仕入債務の増加323百万円があるものの、売上債権の増加472百万円や未成工事支出金の増加360百万円、法人税等の支払額513百万円等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は780百万円(前連結会計年度は155百万円の減少)となった。これは、有形固定資産の取得による支出547百万円及び無形固定資産の取得による支出268百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は537百万円(前連結会計年度は1,928百万円の減少)となった。これは、配当金の支払額359百万円等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)	前期比(%)
電気通信工事業	35,051	36,959	105.4
工事材料等販売事業	4,656	3,876	83.2
合計	39,708	40,835	102.8

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)	前期比(%)
電気通信工事業	35,174	36,208	102.9
工事材料等販売事業	4,656	3,876	83.2
合計	39,830	40,084	100.6

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
4 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前連結会計年度			
東日本電信電話株式会社(N T T 東日本)	22,520 百万円	56.5%	
当連結会計年度			
東日本電信電話株式会社(N T T 東日本)	22,351 百万円	55.7%	

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期 別	区 分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)	
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%, 百万円)			
前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	電気通信 工事業	通信設備 所外工事	4,894	25,574	30,468	27,002	3,465	33	1,126	26,079
		通信設備 所内工事	1,667	6,914	8,581	5,619	2,962	12	364	5,351
		その他		134	134	134				134
	計	6,561	32,623	39,184	32,756	6,427	23	1,490	31,566	
当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	電気通信 工事業	通信設備 所外工事	3,465	27,304	30,770	25,760	5,009	12	602	25,236
		通信設備 所内工事	2,962	5,666	8,628	6,524	2,103	25	531	6,691
		その他		279	279	279			-	279
	計	6,427	33,249	39,677	32,564	7,113	15	1,134	32,208	

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合には、当期受注工事高にその増減額を含めている。
2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。
4 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

受注工事高の受注方法別比率

受注は、指名競争入札を原則として契約している。

完成工事高

期 別	区 分	東日本電信電話 株 式 会 社 (N T T 東 日 本) (百 万 円)	そ の 他 (百 万 円)	計 (百 万 円)	
前 事 業 年 度 (自 平 成 2 3 年 4 月 1 日 至 平 成 2 4 年 3 月 3 1 日)	電 気 通 信 工 事 事 業	通 信 設 備 所 外 工 事	21,925	5,077	27,002
		通 信 設 備 所 内 工 事	580	5,038	5,619
		そ の 他		134	134
	計	22,505	10,251	32,756	
当 事 業 年 度 (自 平 成 2 4 年 4 月 1 日 至 平 成 2 5 年 3 月 3 1 日)	電 気 通 信 工 事 事 業	通 信 設 備 所 外 工 事	21,530	4,230	25,760
		通 信 設 備 所 内 工 事	816	5,707	6,524
		そ の 他		279	279
	計	22,346	10,217	32,564	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額 1 億円以上の主なもの

東日本電信電話株式会社
岩手県一戸町役場
K D D I
N T T 東 日 本 - 岩 手
東日本電信電話株式会社

東北地方太平洋沖地震応急復旧工事（宮城）
一戸町情報通信基盤整備工事
震災復旧光ケーブル本仮設工事（その2）
洋野町地域情報通信基盤整備工事（光伝送路）
軽米町地域情報通信基盤整備推進事業

当事業年度 請負金額 1 億円以上の主なもの

エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社東北支店

日本通信エンジニアリングサービス株式会社
エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社東北支店

東日本電信電話株式会社
東日本電信電話株式会社

いわき-花園-新地間（基盤3）ネットワーク系
光設備工事
東日本大震災復旧工事（H24本復旧）
いわき-花園-新地間（基盤4）ネットワーク系
光設備工事
福島（福島24-006）通信設備総合工事
H 2 3 年 度 宮 城 気 仙 沼 - 大 船 渡 間 A C 中 継 光 総
合 工 事

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

東日本電信電話株式会社(N T T 東 日 本)	22,505 百万円	68.7%
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北支社	3,305 百万円	10.1%

当事業年度

東日本電信電話株式会社(N T T 東 日 本)	22,346 百万円	68.6%
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北支店	3,490 百万円	10.7%

手持工事高(平成25年3月31日現在)

区 分		東日本電信電話株式会社 (NTT東日本) (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)
電気通信 工事業	通信設備所外工事	3,704	1,305	5,009
	通信設備所内工事	198	1,905	2,103
	そ の 他			
計		3,902	3,211	7,113

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

NTT東日本 - 岩手	岩泉町情報通信基盤施設整備工事(光伝送路)	平成25年12月完成予定
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 東北支社	鶴岡-寒河江 光ケーブル方式工事(線路) / 光ケーブル方式工事(土木)	平成25年10月完成予定

3 【対処すべき課題】

東北の情報通信設備を構築してきた実績をベースとして、被災地の本格復旧・復興に全力をあげるとともに、業務の効率化を更に徹底し、売上と利益の最大化を図り、お客様から信頼され満足されるパートナーとして、なお一層、企業価値、株主価値の向上に努めていくこととする。

これらの事業環境の中で「第3次中期経営計画」(平成23年度～平成25年度)の最終年度として次の重点項目に取り組んで行くこととする。

震災被災地の情報通信設備の復旧・復興

I P・ソリューション事業の拡大

「開拓型営業」組織の新設及び東北全県への展開

モバイル事業の売上拡大及び効率的工事体制の構築

環境ビジネス分野の売上拡大

業務運営体制の徹底した効率化と成長分野への事業強化の推進

技術力の維持向上とI P・ソリューション事業の拡大を見据えた人材育成・活用

さらに会社法等の法令改正に伴うコーポレート・ガバナンスの強化及びコンプライアンス経営の推進整備等は重要課題であり、特に内部統制システムの構築は健全で安定的な会社経営に不可欠であることから「内部統制システム構築の基本方針」により取組みを強化していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではない。

NTTグループ〔NTT東日本(株)等〕の投資動向による影響について

- ア 当社グループの売上高において、NTTグループに対する売上高の構成比が高く、当社グループの業績は、NTTグループの設備投資動向の影響を受ける可能性がある。
- イ 情報通信分野においては、ブロードバンド化・ユビキタス化の急速な進展に伴い、固定通信分野では光ブロードバンドサービスの拡大による固定電話のIP電話移行が進んでおり、移動通信分野ではコンテンツサービスの広がりによるスマートフォンやタブレット端末等の競争が激化しており、その競合状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

設備事故・人身事故に関するリスクについて

工事会社においては、多様な施工環境の中で、工事中の安全を守り、工事品質を確保することが重要な課題であり、当社グループとしても、工事中の設備事故、人身事故ゼロを目標に安全品質管理に取り組んでいる。

しかしながら、万一工事中の事故が発生した場合、NTTグループをはじめ、安全品質に厳しい各取引先からペナルティが課せられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

自然災害等による影響について

当社は、電気通信工事の施工等を事業活動としており、地震、台風、集中豪雨、大雪等の自然災害による工事の中断・遅延等は完全に予測することができず、事前に十分な対策を打つことは困難であるため、自然災害的な要因により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは電気通信工事業の生産性、品質の向上及び安全確保のため、作業に必要な機械・工具・測定器等各種装置の開発に取り組んでおり、当連結会計年度の研究開発費等として3百万円を投入した。
なお、工事材料等販売事業において、特段の研究開発活動は行われていない。

（電気通信工事業）

メタルケーブル接続コネクタ適用拡大の改善

地下のメタルケーブルを接続する際の工法改善を図るため、地上のメタルケーブルを接続する際に使用する「割入れコネクタ」という接続コネクタを使用する工法について研究した結果、湿気が多く水に浸かる恐れのある地下のメタルケーブルにおいても、「割入れコネクタ」が問題なく使用できることが確認できた。発注者様においても検証確認証明できたため、当社が提案した「割入れコネクタ」を使用した地下ケーブル接続工法改善案が採用となり、発注者様工事でコスト削減効果が見込まれている。

マンホール鉄蓋「鍵穴栓脱着工具」の開発

マンホール鉄蓋には開閉用の鍵穴があるが、安全等のため鍵穴にゴム栓(鍵穴栓)を詰めている。この鍵穴栓の脱着は専用工具が無い場合、鍵穴栓の取外し及び装着時に手間と時間を要していた。専用工具を作成することにより、鍵穴栓の取外し及び装着が容易になり、脱着時の安全性の確保、作業効率の改善(作業時間約5割短縮)することができる工具を開発した。

（工事材料等販売事業）

特に記載すべき事項はない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態の分析、キャッシュ・フロー及び経営成績の分析は、前連結会計年度との比較で記載している。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、17,586百万円(前連結会計年度末は17,155百万円)となり、430百万円の増加となった。これは現金預金の減少(4,565百万円から3,944百万円へ621百万円減)、完成工事未収入金の増加(9,157百万円から9,675百万円へ518百万円増)、未成工事支出金の増加(1,610百万円から1,971百万円へ360百万円増)、有価証券の増加(100百万円増)によるものである。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は8,823百万円(前連結会計年度末は8,737百万円)となり、85百万円増加した。その主なものは、機械装置の取得により278百万円増加、建物の除却により31百万円減少、投資有価証券評価損84百万円等によるものである。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、6,175百万円(前連結会計年度末は6,059百万円)となり、116百万円増加した。これは、工事未払金の増加(3,168百万円から3,607百万円へ439百万円増)、未払金の減少(776百万円から580百万円へ195百万円減)、及び買掛金の減少(1,343百万円から1,226百万円へ116百万円減)が主な要因である。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,472百万円(前連結会計年度末は3,641百万円)となり168百万円減少した。その主なものは、リース債務の減少(381百万円から289百万円へ91百万円減)によるものである。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、16,761百万円(前連結会計年度末は16,192百万円)となり、568百万円増加した。その原因の主なものは、利益剰余金の増加(10,363百万円から10,687百万円へ324百万円増)、及びその他有価証券評価差額金の増加(158百万円から383百万円へ225百万円増)によるものである。

当連結会計年度は、単元未満株以外の自己株式は取得せず、利益による自己株式の消却も行わなかったため、期末保有自己株式は383百万円となっている。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ652百万円減少の3,489百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、665百万円の資金の増加(前連結会計年度は3,129百万円の資金の増加)である。これは、税金等調整前当期純利益1,233百万円、減価償却費525百万円、仕入債務の増加323百万円があるものの、売上債権の増加472百万円、未成工事支出金の増加360百万円、法人税等の支払額513百万円等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、780百万円の資金の減少(前連結会計年度は155百万円の資金の減少)である。これは、有形固定資産の取得による支出547百万円、無形固定資産の取得による支出268百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、537百万円の資金の減少(前連結会計年度は1,928百万円の資金の減少)である。これは、配当金の支払額359百万円等によるものである。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社子会社9社を含めた当社グループの業績については、光サービスエリアの拡大及び、東日本大震災により被災した通信設備の復興工事の増加、また「第3次中期経営計画」(平成23年度～平成25年度)による売上げの拡大、各種業務の効率化に取組んだ結果、売上高、利益(売上総利益を除く)ともに前連結会計年度を上回る結果となった。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は40,084百万円(前連結会計年度比100.6%)となった。売上高が増加した主な原因は光サービスエリアの拡大による工事が増加したことによるものである。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、光サービスエリアの拡大及び、東日本大震災により被災した通信設備の復興工事の増加、また「第3次中期経営計画」(平成23年度～平成25年度)に基づき、各種業務の効率化に取組んだことにより4,312百万円(前連結会計年度比99.7%)となった。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は3,040百万円(前連結会計年度比95.6%)となった。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は1,271百万円(前連結会計年度比111.1%)となった。光サービスエリアの拡大及び、東日本大震災により被災した通信設備の復興工事が増加したこと、「第3次中期経営計画」(平成23年度～平成25年度)に基づき、各種業務の効率化に取組んだことによるものである。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は1,354百万円(前連結会計年度比110.4%)となった。営業外損益の内容は、受取配当金43百万円が主なものである。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益として46百万円(前連結会計年度比75.8%)、また特別損失として166百万円(前連結会計年度比175.9%)を計上している。特別損益の内容は、固定資産売却益28百万円、投資有価証券評価損84百万円が主なものである。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は1,233百万円(前連結会計年度比103.4%)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は525百万円(同82.9%)となった。その結果、当連結会計年度における当期純利益については684百万円(同133.2%)となった。

今後とも、「信頼される情報通信エンジニアリング会社」として人材投資・設備投資の積極的な実施、工事受注体制の充実・強化、従業員の技術力の向上など、なお一層の業務の効率化・競争力の強化を図り、当社グループの企業価値・株主価値の向上に努めることとする。

なお、事業別の分析は、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績の項目に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(電気通信工事業)

当連結会計年度の設備投資総額は673百万円(有形固定資産523百万円、無形固定資産150百万円)となった。

その主なものは、太陽光発電設備の建設及び社内システムの構築等によるものである。

なお、重要な設備の除却、売却はない。

また、「第3 設備の状況」に記載した金額は、すべて消費税等抜きで表示している。

(工事材料等販売事業)

当連結会計年度の設備投資総額は21百万円となった。

その主なものは、屋根付きストックヤードの構築によるものである。

なお、重要な設備の除却、売却はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース資産		合計
			面積(m ²)	金額			
本社 (仙台市若林区)	808	424	7,939	315	18	1,566 [22]	
宮城支店 (仙台市若林区)	363	6	(3,920) 20,551	378	11	761 [38]	
岩手支店 (岩手県矢巾町)	66	7	(10,848) 28,284	282	93	449 [18]	
青森支店 (青森県青森市)	365	5	12,757	86	50	509 [6]	
秋田支店 (秋田県秋田市)	113	6	(12,696) 11,396	304	38	463 [34]	
山形支店 (山形県山形市)	57	6	(11,155) 14,861	165	98	328 [38]	
福島支店 (福島県福島市)	46	3	(1,980) 13,660	108	12	171 [17]	
松森社員寮 (仙台市泉区)	14		9,457	291		305 []	

- (注) 1 機械・運搬具・工具器具・備品には建設仮勘定6百万円を含んでいる。なお、金額には消費税等を含まない。
2 土地の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示している。
3 支店には、営業所の設備及び人数を含めて記載している。
4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしている。
5 提出会社は電気通信工事事業のみを営んでいる。
6 現在休止中の主要な設備はない。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
東北通産(株)	本社 (仙台市 青葉区)	工事材料等 販売事業	227	6	23,961	342	20	596	29 〔6〕
東部電話工事(株)	本社 (仙台市 若林区)	電気通信 工事業	3	0	1,381	10		15	25 〔30〕
北部電設(株)	本社 (仙台市 若林区)	電気通信 工事業	45	14	1,990	15		75	22 〔18〕
盛岡電話工事(株)	本社 (岩手県 矢巾町)	電気通信 工事業	2	0	(912)			2	21 〔25〕
八甲通信建設(株)	本社 (青森県 青森市)	電気通信 工事業					1	1	24 〔19〕
千秋通信建設(株)	本社 (秋田県 秋田市)	電気通信 工事業	6	0	877	48		55	37 〔3〕
山形通信工事(株)	本社 (山形県 河北町)	電気通信 工事業		0				0	13 〔14〕
福島電話工事(株)	本社 (福島県 福島市)	電気通信 工事業	30	0	883	9	79	119	30 〔31〕
(株) T T K テクノ	本社 (仙台市 若林区)	電気通信 工事業	0	0				0	62 〔2〕

(注) 1 土地の面積欄中()内は、貸借中のもので外書きで示している。
2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において連結会社に重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

施工能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	66,428,000
計	66,428,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普 通 株 式	21,226,071	21,226,071	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である
計	21,226,071	21,226,071		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
平成15年3月31日 (注)	1,373,000	21,226,071		2,847,684		2,641,867

(注) 利益による自己株式の消却(平成14年 4月～平成15年3月)

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団 体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個 人 その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数 (人)	0	11	16	42	17	1	3,226	3,313	
所有株式数 (単元)	0	4,903	182	2,320	709	3	12,930	21,047	179,071
所有株式数 の割合(%)	0.00	23.30	0.86	11.02	3.37	0.01	61.43	100.00	

(注) 1 自己株式1,244,778株は、「個人その他」に1,244単元、「単元未満株式の状況」に778株含めて記載している。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,042	4.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,019	4.80
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央3-3-20	989	4.65
T T K従業員持株会	宮城県仙台市若林区新寺1-2-23	839	3.95
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	525	2.47
株式会社アイチコーポレーション	埼玉県上尾市領家字山下1152-10	514	2.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	477	2.24
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリー ティー クライアンツ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	439	2.06
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	323	1.52
加藤 力蔵	宮城県仙台市	310	1.46
計		6,477	30.52

(注) 上表以外に、自己株式 1,244千株(5.86%)を保有している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区 分	株 式 数 (株)	議決権の数(個)	内 容
無 議 決 権 株 式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,244,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,803,000	19,803	
単 元 未 満 株 式	普通株式 179,071		一单元(1,000株)未満の株式
発 行 済 株 式 総 数	21,226,071		
総 株 主 の 議 決 権		19,803	

(注) 1 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれている。

2 「单元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が778株含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 T T K	仙台市若林区新寺 一丁目2-23	1,244,000		1,244,000	5.86
計		1,244,000		1,244,000	5.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,455	2,469,183
当期間における取得自己株式	903	410,865

(注)当期間における取得自己株式には平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,244,778		1,245,681	

(注)当期間における保有自己株式には平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を重視するとともに、競争力及び収益力の強化という観点から、高い信用力を保持し、かつ、中長期的な資金需要に対応するため、必要かつ十分な内部留保を維持する必要があると考えている。資金需要の不安定な建設業を営む一方で、東北地方における安定した情報通信サービス・インフラの提供という公共的な役割を果たすため、高い信用力を保持しなければならない。また、将来の事業拡大や設備投資等中長期的な資金需要の可能性にも備える必要がある。

以上の観点から、当社は「必要かつ十分な内部留保の維持と適切な株主還元をバランスよく実施する」ことを利益配当の基本方針としている。

具体的には、平成23年度から平成25年度においては、経営環境の変化等により短中期的な資金需要の不足が発生する場合を除き、配当性向50%以上(但し、1株当たり10円を下回らない)を目処に適切な株主還元を実施することを目標としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

従って、当期(第60期)の業績、今後の事業計画及び業績見通し、中長期的な投資の機会等を考慮して慎重に検討した結果、当期の期末配当は1株当たり10円とする。

これにより当期の年間配当は、既に支払済みの1株につき8円の間配当と合わせ、1株につき合計18円となる。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定される中間配当を実施できる旨を定款に定めている。

(注)第60期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月7日 取締役会	159,863	8
平成25年6月27日 定時株主総会	199,812	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	580	395	476	461	465
最低(円)	351	260	312	355	347

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	371	369	400	429	435	465
最低(円)	359	347	367	397	415	427

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	土肥 幹夫	昭和27年12月24日生	平成18年 6月 21年 6月 21年 6月 21年 7月 22年 6月	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社取締役カスタマサービス部長 当社入社 当社専務取締役モバイル事業本部長 当社専務取締役兼専務執行役員モバイル事業本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	16
常務取締役	経営企画本部長	数藤 崇	昭和29年 6月13日生	平成17年 6月 19年 6月 20年 6月	東日本電信電話株式会社新潟支店長 当社入社 経営企画本部長 当社常務取締役経営企画本部長(現任)	(注)3	9
取締役	安全品質保証部長	柴崎 一美	昭和24年 8月12日生	平成16年 4月 17年 4月 17年 6月 19年 6月 23年 6月	株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー福島企画総務部長 当社入社 経営企画本部担当部長 当社安全品質保証部長 当社取締役安全品質保証部長 当社取締役安全品質保証部長兼復興推進室長(現任)	(注)3	4
取締役	経理部長	柳沢 忠夫	昭和26年 8月 6日生	平成17年 4月 19年 4月 19年 6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北財務部長 当社入社 経理部担当部長 当社取締役経理部長(現任)	(注)3	12
取締役 (注)2	コミュニケーション事業本部長	佐藤 糾	昭和28年 2月10日生	平成17年 7月 20年 4月 20年 6月 20年 7月 22年 6月 23年 4月	株式会社NTT東日本-宮城 取締役副社長 当社入社 NTT事業本部宮城支店担当部長 当社NTT事業本部宮城支店長 当社常務執行役員NTT事業本部宮城支店長 当社取締役兼常務執行役員コミュニケーション事業本部長兼東京支店長 当社取締役兼常務執行役員コミュニケーション事業本部長(現任)	(注)3	5
取締役 (注)2	総務部長	飯田 啓悦	昭和28年 8月11日生	平成19年 6月 21年 7月 22年 6月 22年 7月	東日本電信電話株式会社秋田支店長 当社入社 経営企画本部副本部長 当社取締役総務部長兼コンプライアンス室長 当社取締役兼常務執行役員総務部長兼コンプライアンス室長(現任)	(注)3	16
取締役	人事部長	佐々木 久人	昭和27年12月26日生	昭和53年 8月 平成17年 5月 19年 6月 21年 7月 22年 6月	当社入社 当社人事部次長 当社人事部長 当社執行役員人事部長 当社取締役人事部長(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 (注)2	モバイル事業本部長	佐藤 克三	昭和29年 5月 4日生	平成20年 4月 22年 4月 22年 6月 22年 7月 24年 6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北福島支店長 当社入社 モバイル事業本部副本部長 当社モバイル事業本部長 当社常務執行役員モバイル事業本部長 当社取締役兼常務執行役員モバイル事業本部長(現任)	(注)3	3	
取締役 (注)2	NTT事業本部長	竹内 隆司	昭和33年 6月25日生	平成20年 4月 22年 7月 24年10月 25年 2月 25年 6月	株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー ネットワークシステム事業本部エンジニアリング開発事業部長 一般社団法人情報通信エンジニアリング協会第一技術部長 当社入社 NTT事業本部副本部長 当社常務執行役員NTT事業本部副本部長 当社取締役兼常務執行役員NTT事業本部長(現任)	(注)3	6	
常勤監査役 (注)1	-	千葉 恵逸	昭和28年 4月 7日生	21年 4月 22年 6月	株式会社NTTソルコ第二営業本部第一ソリューション営業部門長 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	3	
監査役 (注)1	-	千葉 信博	昭和23年 5月29日生	昭和48年 4月 平成13年 6月 14年 6月 17年 6月 18年 6月 24年 6月	株式会社七十七銀行入行 同行取締役リスク統轄部長 同行取締役本店営業部長 同行常務取締役 当社監査役(現任) 七十七リース株式会社取締役会長(現任)	(注)5		
監査役	-	松崎 光伸	昭和23年 3月 4日生	平成14年 5月 15年 4月 15年 5月 16年 5月 16年 7月 18年 7月 19年 4月 20年 6月	株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー宮城サービスオペレーション部長 当社入社 宮城支店担当部長 当社宮城サービス総合工事センター所長 当社宮城支店長兼務 当社執行役員宮城支店長 当社常務執行役員宮城支店長 当社常務執行役員NTT事業本部宮城支店長 当社監査役(現任)	(注)4	3	
監査役 (注)1	-	伊崎 健太郎	昭和59年 3月17日生	平成22年12月 23年 6月 24年 7月	仙台弁護士会登録 当社監査役(現任) 第一東京弁護士会に登録換	(注)6		
計								85

(注) 1 監査役 千葉恵逸、千葉信博、伊崎健太郎は、「社外監査役」である。

2 当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えるため、執行役員制度を導入している。執行役員は、上記取締役兼務4名、他11名の計15名で構成されている。

3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

当社は、株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーに対し、経営の透明性や効率性の高い経営を実現するため、経営組織体制や経営システム等、経営管理機構の充実を図り、企業統治の体制の強化に努めている。

イ 会社の経営組織体制

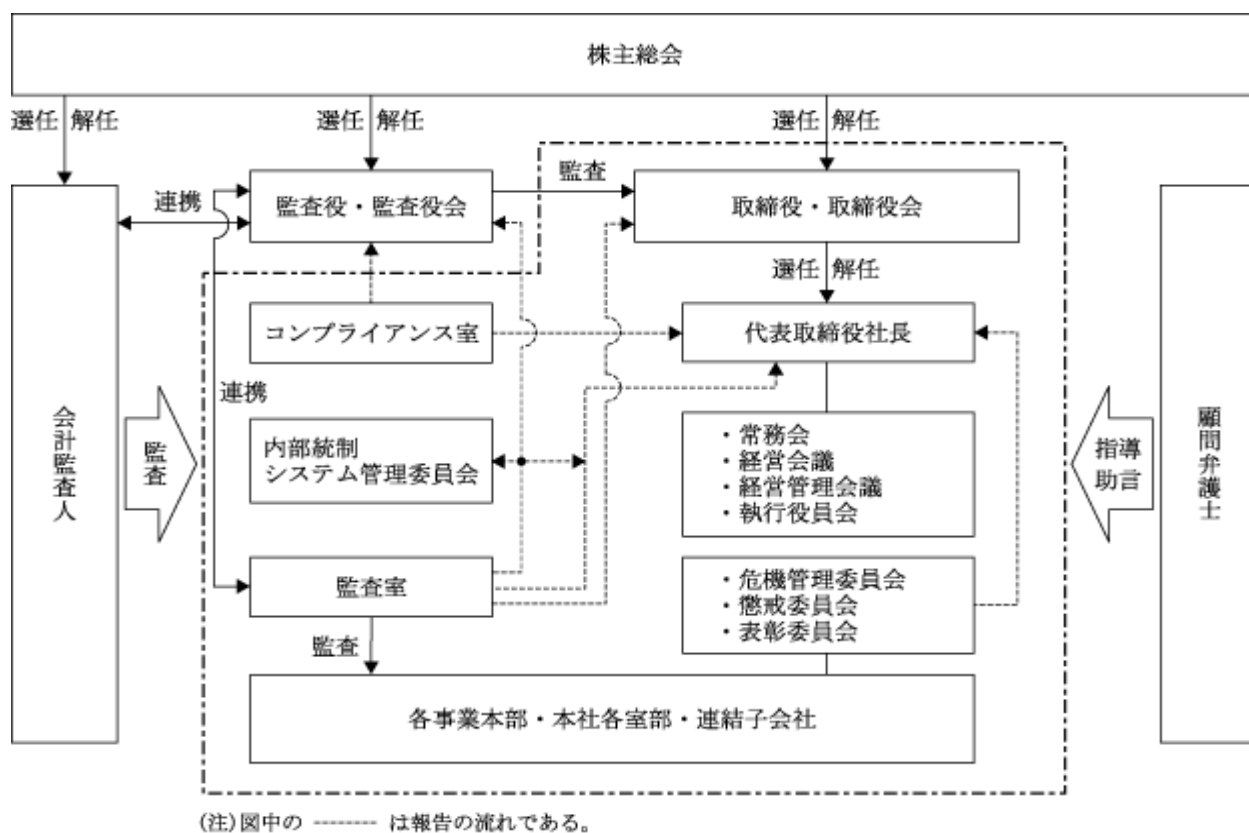
当社取締役会は取締役9名で構成しており、原則、毎月1回開催し、法令または定款のほか、取締役会規程等に基づく、経営の基本方針及び業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の執行を監督するとともに毎月の執行管理を行っている。

当社は執行役員制度を導入しており、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えるとともに、執行役員会を原則、毎月1回開催し、経営の基本に係る重要方針及び事業計画の実現に向けた業務執行状況を管理している。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっている。

また、取締役会を頂点とする意思決定機関のほか、常務会、執行役員会は、取締役会へ付議する事項を審議し、経営管理会議、経営会議等については、子会社を含めた当社グループの重要方針や事業計画の具体化等の検討及び決定を行っている。

ロ 当社グループの経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりである。



八 内部統制システムの整備状況

当社は、代表取締役社長の直轄の組織として、内部統制システム管理委員会を設置している。内部統制システム管理委員会は、全社的な内部統制システムの構築・推進及び管理を行い、代表取締役社長の指示の下、内部統制システムの体制強化策等の推進等を行うとともに、内部統制システムの構築・推進状況等について取締役会に報告し、当社グループのコーポレートガバナンス体制強化を図っている。

内部統制システム管理委員会は、一般委員会及び財務委員会により構成される。一般委員会は社内規程類による業務統制、各種業務フローによる業務統制、コンプライアンス室によるコンプライアンス統制及び指導にあたり、財務委員会は金融商品取引法による、財務報告に係る内部統制の取り組みを統括している。

また、当社は、コンプライアンス室を設置している。コンプライアンス室は、当社全体の倫理・コンプライアンス規程の策定、役員及び使用人に対する定期的なコンプライアンス研修の計画及び実施、その他適切なコンプライアンス体制の構築及び運営のために必要な施策等を行っている。

なお、当社は、会社法及び会社法施行規則に掲げる「内部統制システム構築の基本方針」を制定している。その内容は次のとおりである。

- ・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 財務報告の適正性を確保するための体制

二 リスク管理体制の整備状況

当社は、企業倫理の保持とともに法律を遵守して行動することを第一義と考え、危機管理規程に基づき、危機管理委員会を設置している。なお、当社における以下の危険の管理に関する基本方針を危機管理規程において定めている。

- ・ 地震、台風、水害、事故、火災等の災害により重大な損失を被る危険
- ・ 工事の施工の際に人身事故及び設備事故が発生することにより重大な損失を被る危険
- ・ 役員及び使用人の不適法又は不適正な業務執行により、工事の受注、商品の納入等当社の事業遂行に重大な支障を及ぼす危険
- ・ その他、当社に重大な損失を与え、又は信用を著しく毀損する恐れのある危険

また、総務部内に危機管理対策を所掌する法務相談室を設置しており、社内規程類の整備及び教育・啓蒙活動などを実施し、リスク発見時に迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めている。

内部監査及び監査役監査の状況

当社グループの内部監査については、監査室(4名)が監査実施計画及び監査実施方法を定める内部監査規程及び内部監査実施細則に従い会計監査、業務監査を行い、当該監査結果を取締役会、監査役会、及び内部統制システム管理委員会へ報告している。また、監査室は監査役会に対して、原則として3ヶ月に1回、監査室の職務の執行に関する状況を報告している。

監査役会は監査役4名で構成され、監査計画に基づき各事業本部及び支店への監査等のほか、取締役会その他重要な会議への出席や取締役、使用人からの業務執行状況の聴取等を行っている。なお、社外監査役である千葉信博氏は、金融機関役員経験者の見地から意見を述べるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

また、監査役は、会計監査人と定期的な会合を持ち、当社グループが対処すべき課題及び監査上の重要課題について意見交換を行い緊密な連携体制を構築している。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名である。

社外監査役千葉恵逸氏は、当社株式3千株を保有しているが同氏と当社の間には、それ以外の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。なお、同氏は過去において株式会社NTTソルコ第二営業本部第一ソリューション営業部門長であったことがあり、当社は同社より仕入を行っているが定期的な取引である。

社外監査役千葉信博氏と当社の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。なお、同氏は現在七十七リース株式会社取締役会長を兼任しているが、同社と当社の間には資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。また、同氏は過去において主要取引銀行の一つである株式会社七十七銀行の取締役であったことがあり、平成25年3月末現在において同行が当社株式989千株を保有しており、当社は同行株式226千株を保有している。

社外監査役伊崎健太郎氏と当社の間には、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。なお、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員である。

当社は、経営の意思決定機関と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外監査役が経営への監視機能を強化し、客観的・中立的な助言・提言を行う体制を整えている。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないが、社外監査役の選任については当社との関係、代表取締役その他の取締役及び主要な使用人との関係を勘案し、独立性について問題のない人材を選任している。

社外取締役については、企業統治体制を適切に構築・運営する方策の一つであると考えているが、現在は社外監査役、会計監査人、顧問弁護士等の社外から適時意見をいただくことが可能な体制が整っているため、社外取締役は選任していない。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役 員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	97	45		26	25	10
監査役 (社外監査役を除く)	2	1		0	0	1
社外役員 (社外監査役)	16	9		4	2	3

(注) 取締役及び社外役員の報酬等の総額、員数には、平成24年度6月28日開催の第59期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含む。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

- ・ 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第53期定時株主総会において、年額150百万円以内と決議している。なお、取締役報酬については、取締役会の承認を得ている。
- ・ 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第41期定時株主総会において、年額30百万円以内と決議している。なお、監査役報酬については、監査役の協議によっている。

株式の保有状況

イ 保有株式が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄

貸借対照表計上額 1,490百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,000	412	取引関係等の維持・向上
(株)ミライト・ホールディングス	289,000	174	取引関係等の維持・向上
コムシスホールディングス(株)	123,000	110	取引関係等の維持・向上
(株)七十七銀行	226,631	82	取引関係等の維持・向上
(株)みちのく銀行	476,000	80	取引関係等の維持・向上
日本電話施設(株)	303,623	79	取引関係等の維持・向上
(株)フジクラ	252,000	69	取引関係等の維持・向上
西部電気工業(株)	191,100	69	取引関係等の維持・向上
日本電信電話(株)	12,600	47	取引関係等の維持・向上
(株)アイチコーポレーション	97,300	36	取引関係等の維持・向上
(株)ソルコム	134,700	26	取引関係等の維持・向上
日本電通(株)	33,000	9	取引関係等の維持・向上
第一生命保険(株)	20	2	取引関係等の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,440	1	取引関係等の維持・向上
(株)協和エクシオ	900	0	取引関係等の維持・向上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,000	426	取引関係等の維持・向上
(株)ミライト・ホールディングス	289,000	280	取引関係等の維持・向上
コムシスホールディングス(株)	123,000	140	取引関係等の維持・向上
(株)七十七銀行	226,631	115	取引関係等の維持・向上
(株)みちのく銀行	476,000	108	取引関係等の維持・向上
NDS(株)	303,623	90	取引関係等の維持・向上
西部電気工業(株)	191,100	80	取引関係等の維持・向上
(株)フジクラ	252,000	73	取引関係等の維持・向上
日本電信電話(株)	12,600	51	取引関係等の維持・向上
(株)アイチコーポレーション	97,300	43	取引関係等の維持・向上
(株)ソルコム	134,700	29	取引関係等の維持・向上
日本電通(株)	33,000	10	取引関係等の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,440	2	取引関係等の維持・向上
第一生命保険(株)	20	2	取引関係等の維持・向上
(株)協和エクシオ	900	0	取引関係等の維持・向上

八 保有株式が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	76	59	0		45

会計監査の状況

会計監査人は有限責任監査法人トーマツの菅 博雄氏と木村 大輔氏の2名が業務を執行しているほか、公認会計士4名、会計士補等4名、その他2名が会計監査業務を実施している。

取締役の定数及び選任決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めている。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めている。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことができるよう、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款で定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 中間配当

当社は、経営状況等に応じて柔軟かつ適切に株主に対する利益還元を実施できるよう、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

ロ 自己株式の取得

当社は、経済情勢に応じて機動的な資本政策を可能とし、今後の当社の経営状況等に応じて柔軟かつ適切に株主に対する利益還元を実施できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことができるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39		39	
連結子会社				
計	39		39	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の変更に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構及び建設工業経営研究会へ加入し、セミナー等へ参加することにより会計基準等の内容を適切に把握している。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,565,950	3,944,428
受取手形及び売掛金	¹ 839,862	¹ 794,178
完成工事未収入金	9,157,079	9,675,567
有価証券	-	100,070
未成工事支出金	1,610,212	1,971,170
材料貯蔵品	297,351	305,685
商品	237,827	274,694
繰延税金資産	345,121	344,877
その他	114,755	186,655
貸倒引当金	12,167	10,709
流動資産合計	17,155,992	17,586,618
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,373,594	5,237,445
機械・運搬具	188,734	464,581
土地	2,580,887	2,546,860
リース資産	825,791	874,274
建設仮勘定	3,600	5,925
その他	975,440	1,003,625
減価償却累計額	4,409,541	4,556,922
有形固定資産合計	5,538,507	5,575,790
無形固定資産	401,230	447,387
投資その他の資産		
投資有価証券	1,532,366	1,672,007
繰延税金資産	1,118,107	993,257
その他	310,184	297,695
貸倒引当金	162,427	162,827
投資その他の資産合計	2,798,232	2,800,134
固定資産合計	8,737,970	8,823,311
資産合計	25,893,962	26,409,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,168,063	3,607,975
買掛金	1,343,541	1,226,982
リース債務	161,755	165,444
未払金	776,298	580,897
未払法人税等	301,767	302,038
未成工事受入金	20,735	139,577
完成工事補償引当金	2,497	1,326
災害損失引当金	80,383	-
その他	204,624	151,598
流動負債合計	6,059,668	6,175,839
固定負債		
リース債務	381,180	289,954
退職給付引当金	3,053,086	2,991,021
役員退職慰労引当金	207,370	191,893
固定負債合計	3,641,637	3,472,869
負債合計	9,701,305	9,648,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847,684	2,847,684
資本剰余金	2,641,867	2,641,867
利益剰余金	10,363,048	10,687,945
自己株式	380,867	383,336
株主資本合計	15,471,733	15,794,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,006	383,399
その他の包括利益累計額合計	158,006	383,399
少数株主持分	562,916	583,661
純資産合計	16,192,656	16,761,222
負債純資産合計	25,893,962	26,409,930

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	35,001,091	35,864,483
兼業事業売上高	4,829,899	4,220,289
売上高合計	39,830,990	40,084,772
売上原価		
完成工事原価	30,920,796	31,782,669
兼業事業売上原価	4,584,780	3,989,954
売上原価合計	35,505,577	35,772,623
売上総利益		
完成工事総利益	4,080,294	4,081,813
兼業事業総利益	245,119	230,334
売上総利益合計	4,325,413	4,312,148
販売費及び一般管理費	1, 2 3,180,385	1, 2 3,040,183
営業利益	1,145,028	1,271,965
営業外収益		
受取利息	3,476	2,974
受取配当金	42,890	43,637
受取賃貸料	19,183	25,023
雑収入	43,716	29,197
営業外収益合計	109,267	100,833
営業外費用		
支払利息	9,274	5,728
雑支出	18,338	12,931
営業外費用合計	27,613	18,660
経常利益	1,226,681	1,354,137
特別利益		
固定資産売却益	3 1,160	3 28,510
負ののれん発生益	-	501
国庫補助金	-	17,078
受取保険金	59,617	-
特別利益合計	60,778	46,091
特別損失		
固定資産除却損	4 9,379	4 62,859
減損損失	-	5 18,932
投資有価証券評価損	2,261	84,800
災害損失	6 82,772	-
その他	300	-
特別損失合計	94,714	166,592
税金等調整前当期純利益	1,192,745	1,233,636
法人税、住民税及び事業税	482,961	498,175
法人税等調整額	150,439	26,857
法人税等合計	633,400	525,032
少数株主損益調整前当期純利益	559,344	708,604
少数株主利益	45,370	23,966
当期純利益	513,974	684,637

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	559,344	708,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,304	226,275
その他の包括利益合計	<u>1</u> 31,304	<u>1</u> 226,275
包括利益	<u>528,040</u>	<u>934,880</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	483,069	910,030
少数株主に係る包括利益	44,970	24,849

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,847,684	2,847,684
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,847,684	2,847,684
資本剰余金		
当期首残高	2,641,867	2,641,867
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,641,867	2,641,867
利益剰余金		
当期首残高	10,208,929	10,363,048
当期変動額		
剰余金の配当	359,855	359,740
当期純利益	513,974	684,637
当期変動額合計	154,118	324,896
当期末残高	10,363,048	10,687,945
自己株式		
当期首残高	378,515	380,867
当期変動額		
自己株式の取得	2,351	2,469
当期変動額合計	2,351	2,469
当期末残高	380,867	383,336
株主資本合計		
当期首残高	15,319,966	15,471,733
当期変動額		
剰余金の配当	359,855	359,740
当期純利益	513,974	684,637
自己株式の取得	2,351	2,469
当期変動額合計	151,767	322,427
当期末残高	15,471,733	15,794,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	188,911	158,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,904	225,392
当期変動額合計	30,904	225,392
当期末残高	158,006	383,399
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	188,911	158,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,904	225,392
当期変動額合計	30,904	225,392
当期末残高	158,006	383,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	521,493	562,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,422	20,745
当期変動額合計	41,422	20,745
当期末残高	562,916	583,661
純資産合計		
当期首残高	16,030,371	16,192,656
当期変動額		
剰余金の配当	359,855	359,740
当期純利益	513,974	684,637
自己株式の取得	2,351	2,469
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,517	246,137
当期変動額合計	162,285	568,565
当期末残高	16,192,656	16,761,222

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,192,745	1,233,636
減価償却費	484,472	525,340
減損損失	-	18,932
災害損失	82,772	-
負ののれん発生益	-	501
国庫補助金	-	17,078
貸倒引当金の増減額 (は減少)	162,048	1,057
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	38,000	15,476
退職給付引当金の増減額 (は減少)	19,913	62,065
受取利息及び受取配当金	46,366	46,612
支払利息	9,274	5,728
有形固定資産除売却損益 (は益)	8,219	34,348
投資有価証券評価損益 (は益)	2,261	84,800
売上債権の増減額 (は増加)	500,922	472,803
未成工事支出金の増減額 (は増加)	910,646	360,958
その他のたな卸資産の増減額 (は増加)	168,670	45,201
仕入債務の増減額 (は減少)	974,099	323,351
未成工事受入金の増減額 (は減少)	8,197	118,841
未払金の増減額 (は減少)	55,159	85,835
その他	84,510	110,879
小計	3,484,682	1,126,508
利息及び配当金の受取額	46,323	53,772
利息の支払額	9,274	5,728
法人税等の還付額	28,167	3,850
法人税等の支払額	420,085	513,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,129,814	665,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	479,000	31,070
有形固定資産の取得による支出	497,901	547,244
有形固定資産の売却による収入	1,462	73,027
無形固定資産の取得による支出	164,610	268,668
国庫補助金による収入	-	17,078
投資有価証券の売却による収入	450	-
子会社株式の取得による支出	-	55
貸付けによる支出	17,206	720
貸付金の回収による収入	11,599	10,131
その他	32,188	32,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,019	780,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,400,000	-
リース債務の返済による支出	162,680	171,953
配当金の支払額	359,855	359,740
少数株主への配当金の支払額	3,547	3,547
自己株式の取得による支出	2,351	2,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,928,435	537,711
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,046,360	652,592
現金及び現金同等物の期首残高	3,096,176	4,142,536
現金及び現金同等物の期末残高	4,142,536	3,489,943

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はない。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結している

連結子会社の数 9 社

連結子会社の名称

「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

2 . 持分法の適用に関する事項

該当事項はない。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物・構築物 3～50年

機械・運搬具 2～17年

工具器具及び備品 2～20年

(その他)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績による見積額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

該当事項はない

(未適用の会計基準等)

- ・ 「退職給付に関する会計基準」 (企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日)
- ・ 「退職給付に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2)適用予定日

平成26年 3 月期の期末より適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については平成27年 3 月期の期首より適用予定である。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,429 千円	581 千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主な費用及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与手当	1,208,345 千円	1,205,133 千円
退職給付費用	115,187 "	111,849 "
貸倒引当金繰入額	161,748 "	1,057 "

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	4,532 千円	3,342 千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	千円	28,510 千円
その他	1,160 "	"
計	1,160 千円	28,510 千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	4,777 千円	61,144 千円
その他	4,602 "	1,715 "
計	9,379 千円	62,859 千円

5 減損損失の内容は、次のとおりである。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場 所	用 途	種 類
青森県青森市	遊休	建物・構築物

当社グループでは、事業用資産については管理会計上の区分を基準として拠点別に、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしている。

青森市の建物・構築物については遊休資産であり個別に評価した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失18,932千円として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物・構築物については不動産鑑定評価額を基準として算定している。

6 災害損失の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産の減損・除却	20,514 千円	千円
被災資産の修繕費用	62,258 "	"
計	82,772 千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	112,117 千円	239,710 千円
組替調整額	947 "	84,800 "
税効果調整前	111,169 千円	324,511 千円
税効果額	79,865 "	98,235 "
その他有価証券評価差額金	31,304 千円	226,275 千円
その他の包括利益合計	31,304 千円	226,275 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	21,226			21,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,232	5		1,238

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	199,934	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	159,921	8	平成23年9月30日	平成23年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,877	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	21,226			21,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,238	6		1,244

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	199,877	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	159,863	8	平成24年9月30日	平成24年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,812	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金預金勘定	4,565,950 千円	3,944,428 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	423,413 "	454,484 "
現金及び現金同等物	4,142,536 千円	3,489,943 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、電気通信工事業における工事用車両(車両運搬具)である。

無形固定資産 ソフトウェアである。

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,222 千円	962 千円
1年超	1,523 千円	561 千円
合計	2,746 千円	1,523 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び債券を中心に行っている。また、資金調達については主として自己資金を充当している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である完成工事未収入金に係る顧客信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っている。

営業債務である工事未払金、買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程及び債権・債務管理規程等に従い、営業債権については、取引先ごとに与信限度額を設定し、定期的に債権残高と与信限度額についてモニタリングを行っている。また、債権回収状況については、取引先ごと、請求単位ごとの管理表を基に定期的な管理を行っている。連結子会社についても、当社の規程等に準じて、同様の管理を行っている。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価及び財務状況等を把握している。また、債券については、格付けの高い債券のみを対象としているため、市場リスクは僅少である。

資金調達に係る流動性リスク(支払い期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、一定の手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち55.8%が特定の大口顧客に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)を参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	4,565,950	4,565,950	
(2) 完成工事未収入金	9,157,079	9,157,079	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,495,347	1,495,347	
資産計	15,218,377	15,218,377	
(1) 工事未払金	3,168,063	3,168,063	
負債計	3,168,063	3,168,063	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	3,944,428	3,944,428	
(2) 完成工事未収入金	9,675,567	9,675,567	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,735,058	1,735,058	
資産計	15,355,053	15,355,053	
(1) 工事未払金	3,607,975	3,607,975	
負債計	3,607,975	3,607,975	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び(2)完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会の基準気配値によっている。

なお、有価証券は「その他有価証券」として保有している。有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 工事未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	37,019	37,019

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,562,747			
完成工事未収入金	9,157,079			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		200,000		
合計	13,719,827	200,000		

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,941,913			
完成工事未収入金	9,675,567			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	100,000	100,000		
合計	13,717,480	100,000		

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種 類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取 得 原 価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	751,615	333,639	417,976
債券			
国債・地方債等			
社債	100,380	100,000	380
その他			
その他			
小 計	851,995	433,639	418,356
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	543,842	731,307	187,464
債券			
国債・地方債等			
社債	99,510	100,000	490
その他			
その他			
小 計	643,352	831,307	187,954
合 計	1,495,347	1,264,946	230,401

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種 類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取 得 原 価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,390,142	819,731	570,411
債券			
国債・地方債等			
社債	100,070	100,000	70
その他			
その他			
小 計	1,490,212	919,731	570,481
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	145,036	160,414	15,378
債券			
国債・地方債等			
社債	99,810	100,000	190
その他			
その他			
小 計	244,846	260,414	15,568
合 計	1,735,058	1,180,145	554,913

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はない。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当連結会計年度において、株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損947千円を計上している。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末日時点における有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個々の銘柄の回復可能性を判断して減損処理を行っている。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当連結会計年度において、株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損84,800千円を計上している。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末日時点における有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個々の銘柄の回復可能性を判断して減損処理を行っている。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

また、当社及び一部の連結子会社では確定拠出年金制度を採用しており、全ての連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
イ 退職給付債務	2,992,420	3,106,950
ロ 未積立退職給付債務	2,992,420	3,106,950
ハ 未認識数理計算上の差異	113,737	105,317
ニ 未認識過去勤務債務	53,071	10,612
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ロ + ハ + ニ)	3,053,086	2,991,021
ヘ 退職給付引当金	3,053,086	2,991,021

(注) すべての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (千円)
イ 勤務費用 (注)	179,318	176,212
ロ 利息費用	52,683	51,992
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	12,806	24,450
ニ 過去勤務債務の費用処理額	42,459	42,459
ホ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)	261,654	246,213
ヘ 確定拠出年金掛金	126,812	124,632
合 計	388,466	370,845

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0 %	1.2 %

ハ 数理計算上の差異の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)

ニ 過去勤務債務の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	223,831 千円	241,410 千円
未払賞与法定福利費	34,244 "	36,980 "
未払事業税	26,222 "	26,837 "
未払役員賞与	24,634 "	21,513 "
一括償却資産償却額	24,628 "	17,551 "
投資有価証券評価損	70,931 "	85,448 "
退職給付引当金	1,108,750 "	1,082,062 "
役員退職慰労引当金	76,554 "	70,199 "
減損損失	80,533 "	87,387 "
貸倒引当金	59,725 "	59,731 "
その他	50,362 "	34,564 "
繰延税金資産小計	1,780,419 "	1,763,686 "
評価性引当額	216,147 "	238,690 "
繰延税金資産合計	1,564,271 "	1,524,996 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	71,640 "	169,849 "
建物圧縮積立金	26,226 "	13,852 "
その他	3,175 "	3,157 "
繰延税金負債合計	101,042 "	186,860 "
繰延税金資産の純額	1,463,229 "	1,338,135 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	345,121 千円	344,877 千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,118,107 "	993,257 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6 %	38.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "	0.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0 "	0.9 "
住民税均等割等	2.4 "	2.2 "
評価性引当額	3.0 "	1.8 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.4 "	"
その他	1.0 "	0.8 "
税効果会計適用後の法人税等負担率	53.1 %	42.6 %

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気通信工事請負業を主としており、当社各事業本部及び連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、これらの事業本部を基礎とした事業セグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業を集約基準に基づき集約を行い、「電気通信工事事業」と「工事材料等販売事業」の2つを報告セグメントとしている。

「電気通信工事事業」は電気通信設備工事の設計、施工、保守等を請負っている。「工事材料等販売事業」は、電気通信工事に関連する材料等の販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

当該変更により、当連結会計年度の「電気通信工事事業」のセグメント利益及び「工事材料等販売事業」のセグメント利益に与える影響は軽微である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	電気通信 工事業	工事材料等 販売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	35,174,192	4,656,798	39,830,990		39,830,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,002	3,829,051	3,830,053	3,830,053	
計	35,175,194	8,485,849	43,661,044	3,830,053	39,830,990
セグメント利益	1,075,648	55,667	1,131,316	13,711	1,145,028
セグメント資産	23,601,669	2,651,968	26,253,637	359,675	25,893,962
その他の項目					
減価償却費	450,455	34,017	484,472	15	484,457
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	766,992	5,200	772,192	148	772,044

(注) 1. 調整額は、以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額13,711千円には、棚卸資産の調整額9,925千円が含まれている。

(2)セグメント資産の調整額 359,675千円には、セグメント間債権債務消去の調整額 339,743千円及び棚卸資産の調整額 31,227千円が含まれている。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	電気通信 工事業	工事材料等 販売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	36,208,659	3,876,112	40,084,772		40,084,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,770	3,529,534	3,531,304	3,531,304	
計	36,210,429	7,405,647	43,616,077	3,531,304	40,084,772
セグメント利益	1,239,677	35,740	1,275,418	3,453	1,271,965
セグメント資産	24,324,606	2,402,425	26,727,031	317,101	26,409,930
その他の項目					
減価償却費	490,587	30,887	521,475	3,865	525,340
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	675,014	21,778	696,792	1,541	695,251

(注) 1. 調整額は、以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額 3,453千円には、棚卸資産の調整額 3,396千円が含まれている。

(2)セグメント資産の調整額 317,101千円には、セグメント間債権債務消去の調整額 296,117千円及び棚卸資産の調整額 34,624千円が含まれている。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	22,520,876	電気通信工事業

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	22,351,221	電気通信工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	消去	合計
	電気通信 工事業	工事材料等 販売事業			
減損損失	18,932		18,932		18,932

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

電気通信工事業において平成24年7月30日に当社の連結子会社である東部電話工事(株)の株式を追加取得した。これに伴い、当連結会計年度において、501千円の負ののれん発生益を計上している。

【関連当事者情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	781.97 円	809.64 円
1株当たり当期純利益金額	25.71 円	34.26 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	16,192,656	16,761,222
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	562,916	583,661
(うち少数株主持分) (千円)	(562,916)	(583,661)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	15,629,740	16,177,560
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	19,987	19,981

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	513,974	684,637
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	513,974	684,637
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,990	19,983

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	161,755	165,444	1.71	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	381,180	289,954	1.70	平成26年4月～ 平成32年1月
その他有利子負債				
合 計	542,936	455,398		

(注) 1 リース債務の「平均利率」については、利子抜き処理をしているリース取引に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(千円)	117,962	92,259	60,259	17,261

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,457,876	18,013,979	27,074,741	40,084,772
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	77,751	237,005	452,151	1,233,636
四半期(当期)純利益金額 (千円)	30,853	94,941	216,243	684,637
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.54	4.75	10.82	34.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.54	3.21	6.07	23.44

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,312,808	1,437,797
受取手形	¹ 38,002	¹ 24,248
完成工事未収入金	8,540,306	9,309,812
有価証券	-	100,070
未成工事支出金	1,505,539	1,510,799
材料貯蔵品	297,432	308,693
前払費用	67,842	77,346
未収入金	² 221,239	² 221,398
繰延税金資産	258,195	254,905
短期貸付金	² 350,000	² 300,000
その他	1,215	2,641
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	13,591,581	13,546,712
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,206,135	4,049,224
減価償却累計額	2,424,936	2,351,983
建物(純額)	1,781,199	1,697,240
構築物	586,686	583,888
減価償却累計額	431,374	444,353
構築物(純額)	155,312	139,535
機械及び装置	30,996	320,684
減価償却累計額	21,114	28,316
機械及び装置(純額)	9,882	292,368
車両運搬具	68,872	60,522
減価償却累計額	59,863	55,516
車両運搬具(純額)	9,009	5,006
工具器具	384,047	373,815
減価償却累計額	359,245	356,070
工具器具(純額)	24,802	17,744
備品	516,127	548,718
減価償却累計額	365,804	409,687
備品(純額)	150,322	139,031
土地	2,153,674	2,119,646
リース資産	700,348	748,873
減価償却累計額	320,125	424,600
リース資産(純額)	380,222	324,273
建設仮勘定	3,600	7,150
有形固定資産合計	4,668,025	4,741,998

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	235,526	276,898
ソフトウェア仮勘定	106,861	121,930
その他	28,711	28,028
無形固定資産合計	371,098	426,858
投資その他の資産		
投資有価証券	1,514,992	1,650,601
関係会社株式	275,600	275,655
従業員に対する長期貸付金	45,983	36,816
繰延税金資産	958,428	838,437
その他	36,715	35,419
貸倒引当金	3,100	3,500
投資その他の資産合計	2,828,619	2,833,430
固定資産合計	7,867,744	8,002,288
資産合計	21,459,325	21,549,000
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2 3,493,986	2 3,663,315
リース債務	124,146	127,468
未払金	734,088	518,640
未払法人税等	153,798	210,196
未払消費税等	111,849	25,483
未成工事受入金	9,321	817
預り金	21,128	63,875
完成工事補償引当金	2,250	1,059
災害損失引当金	80,383	-
流動負債合計	4,730,951	4,610,858
固定負債		
リース債務	272,306	219,080
退職給付引当金	2,705,539	2,657,758
役員退職慰労引当金	141,500	115,000
固定負債合計	3,119,346	2,991,838
負債合計	7,850,298	7,602,697

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847,684	2,847,684
資本剰余金		
資本準備金	2,641,867	2,641,867
資本剰余金合計	2,641,867	2,641,867
利益剰余金		
利益準備金	711,921	711,921
その他利益剰余金		
配当積立金	756,017	756,017
建物圧縮積立金	43,585	25,345
別途積立金	5,832,000	5,832,000
繰越利益剰余金	1,000,199	1,134,457
利益剰余金合計	8,343,723	8,459,741
自己株式	380,867	383,336
株主資本合計	13,452,408	13,565,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156,619	380,346
評価・換算差額等合計	156,619	380,346
純資産合計	13,609,027	13,946,303
負債純資産合計	21,459,325	21,549,000

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
完成工事高	1 32,756,798	1 32,564,023
完成工事原価	2, 3 29,495,884	2, 3 29,312,125
完成工事総利益	3,260,913	3,251,898
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,250	56,700
役員賞与	40,400	31,400
従業員給料手当	1,001,683	998,326
退職給付費用	100,496	99,792
役員退職慰労引当金繰入額	29,700	28,100
法定福利費	155,490	164,453
福利厚生費	28,131	21,333
修繕維持費	55,096	64,266
事務用品費	87,358	73,072
通信交通費	94,887	100,008
動力用水光熱費	19,568	20,181
調査研究費	4 87,570	4 85,077
広告宣伝費	5,710	23,135
貸倒引当金繰入額	-	400
交際費	12,807	17,406
寄付金	5,559	550
地代家賃	37,074	33,027
減価償却費	206,809	214,934
租税公課	73,043	76,575
保険料	16,226	17,350
雑費	251,689	253,611
販売費及び一般管理費合計	2,377,554	2,379,705
営業利益	883,359	872,192
営業外収益		
受取利息	1,876	1,519
有価証券利息	1,294	1,263
受取配当金	50,955	51,679
受取賃貸料	5 45,686	5 57,723
雑収入	41,087	28,933
営業外収益合計	140,900	141,118
営業外費用		
支払利息	8,808	4,097
子会社出向者人件費等負担金	52,393	42,597
雑支出	14,041	8,079
営業外費用合計	75,242	54,774
経常利益	949,016	958,536

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	⁶ 28,510
国庫補助金	-	17,078
受取保険料	59,617	-
特別利益合計	59,617	45,589
特別損失		
固定資産除却損	⁷ 8,736	⁷ 63,547
減損損失	-	⁸ 18,932
投資有価証券評価損	2,261	84,800
災害損失	⁹ 77,275	-
その他	300	-
特別損失合計	88,574	167,280
税引前当期純利益	920,060	836,846
法人税、住民税及び事業税	316,874	334,559
法人税等調整額	153,123	26,528
法人税等合計	469,997	361,087
当期純利益	450,062	475,758

【完成工事原価報告書】

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)		当 事 業 年 度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	
		金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)
材 料 費		4,375,253	14.8	3,990,676	13.6
労 務 費		325,934	1.1	383,951	1.3
外 注 費		15,654,967	53.1	15,645,350	53.4
経 費		9,139,728	31.0	9,292,145	31.7
(うち人件費)		(3,501,799)	(11.9)	(3,311,388)	(11.3)
計		29,495,884	100.0	29,312,125	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,847,684	2,847,684
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,847,684	2,847,684
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,641,867	2,641,867
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,641,867	2,641,867
資本剰余金合計		
当期首残高	2,641,867	2,641,867
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,641,867	2,641,867
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	711,921	711,921
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	711,921	711,921
その他利益剰余金		
配当積立金		
当期首残高	756,017	756,017
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	756,017	756,017
建物圧縮積立金		
当期首残高	45,937	43,585
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	1,497	-
建物圧縮積立金の取崩	3,848	18,239
当期変動額合計	2,351	18,239
当期末残高	43,585	25,345
別途積立金		
当期首残高	5,832,000	5,832,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,832,000	5,832,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	907,640	1,000,199
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	1,497	-
建物圧縮積立金の取崩	3,848	18,239
剰余金の配当	359,855	359,740
当期純利益	450,062	475,758
当期変動額合計	92,558	134,257
当期末残高	1,000,199	1,134,457
利益剰余金合計		
当期首残高	8,253,516	8,343,723
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	359,855	359,740
当期純利益	450,062	475,758
当期変動額合計	90,207	116,017
当期末残高	8,343,723	8,459,741
自己株式		
当期首残高	378,515	380,867
当期変動額		
自己株式の取得	2,351	2,469
当期変動額合計	2,351	2,469
当期末残高	380,867	383,336
株主資本合計		
当期首残高	13,364,552	13,452,408
当期変動額		
剰余金の配当	359,855	359,740
当期純利益	450,062	475,758
自己株式の取得	2,351	2,469
当期変動額合計	87,855	113,548
当期末残高	13,452,408	13,565,956

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	186,769	156,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,150	223,727
当期変動額合計	30,150	223,727
当期末残高	156,619	380,346
評価・換算差額等合計		
当期首残高	186,769	156,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,150	223,727
当期変動額合計	30,150	223,727
当期末残高	156,619	380,346
純資産合計		
当期首残高	13,551,322	13,609,027
当期変動額		
剰余金の配当	359,855	359,740
当期純利益	450,062	475,758
自己株式の取得	2,351	2,469
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,150	223,727
当期変動額合計	57,705	337,276
当期末残高	13,609,027	13,946,303

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はない。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び車両運搬具	2～17年
工具器具及び備品	2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績による見積額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理
税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,429 千円	581千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
工事未払金	1,114,389 千円	834,712 千円
未収入金	194,051 "	186,014 "
短期貸付金	350,000 "	300,000 "

(損益計算書関係)

1 完成工事高に含まれる電気通信端末機器等の売上高は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	134,852 千円	279,187 千円

2 完成工事原価に含まれる電気通信端末機器等の売上原価は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	116,581 千円	253,151 千円

3 完成工事原価に含まれる関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工事材料等仕入高	3,529,616 千円	3,323,304 千円
外注工事費等	4,339,390 "	4,468,319 "
計	7,869,006 千円	7,791,623 千円

4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	4,532 千円	3,342 千円

5 下記科目に含まれる、関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取賃貸料	28,491 千円	34,767 千円

6 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	千円	28,510 千円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	4,567 千円	61,831 千円
その他有形固定資産	4,168 "	1,715 "
計	8,736 千円	63,547 千円

8 減損損失の内容は、次のとおりである。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

場 所	用 途	種 類
青森県青森市	遊休	建物・構築物

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準として拠点別に、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしている。

青森市の建物・構築物については遊休資産であり個別に評価した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失18,932千円として特別損失に計上している。その内訳としては、建物16,470千円、構築物2,461千円である。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物・構築物については不動産鑑定評価額を基準として算定している。

9 災害損失の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地の減損損失	14,400 千円	千円
被災資産の修繕費用	62,875 "	"
計	77,275 千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,232	5		1,238

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,238	6		1,244

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、電気通信工事業における工事用車両（車両運搬具）である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,222 千円	962 千円
1年超	1,523 "	561 "
計	2,746 千円	1,523 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	275,600 千円	275,655 千円
計	275,600 千円	275,655 千円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	174,731 千円	185,019 千円
未払賞与法定福利費	26,513 "	28,635 "
未払事業税	14,272 "	19,029 "
未払役員賞与	15,254 "	11,921 "
投資有価証券評価損	70,931 "	85,448 "
退職給付引当金	975,496 "	959,019 "
役員退職慰労引当金	51,342 "	40,935 "
減損損失	80,533 "	87,387 "
その他	56,624 "	30,918 "
繰延税金資産小計	1,465,699 "	1,448,316 "
評価性引当額	152,455 "	173,974 "
繰延税金資産合計	1,313,244 "	1,274,341 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	70,393 "	167,146 "
建物圧縮積立金	26,226 "	13,852 "
繰延税金負債合計	96,620 "	180,999 "
繰延税金資産の純額	1,216,623 "	1,093,342 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6 %	38.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	0.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3 "	1.3 "
住民税均等割等	2.7 "	2.9 "
評価性引当額	8.0 "	2.4 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.2 "	"
その他	0.2 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1 %	43.1 %

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 株当たり純資産額	680.87円	697.97円
1 株当たり当期純利益金額	22.51円	23.81円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	13,609,027	13,946,303
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,609,027	13,946,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	19,987	19,981

3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益 (千円)	450,062	475,758
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	450,062	475,758
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,990	19,983

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘		柄	株 式 数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,000	426,300
		(株)ミライト・ホールディングス	289,000	280,041
		コムシスホールディングス(株)	123,000	140,466
		(株)七十七銀行	226,631	115,128
		(株)みちのく銀行	476,000	108,528
		N D S (株)	303,623	90,783
		西部電気工業(株)	191,100	80,070
		(株)フジクラ	252,000	73,836
		日本電信電話(株)	12,600	51,723
		東北電力(株)	59,000	44,840
		(株)アイチコーポレーション	97,300	43,201
		(株)ソルコム	134,700	29,095
		その他 15銘柄	83,374	66,778
		計		

【債券】

銘		柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	其他有価証券	第449回 東北電力(株) 社債	100,000	100,070
		小計	100,000	100,070
投資有価証券	其他有価証券	第455回 東北電力(株) 社債	100,000	99,810
		小計	100,000	99,810
計			200,000	199,880

【その他】

該当事項なし

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,206,135	69,097	226,008 (16,470)	4,049,224	2,351,983	104,975	1,697,240
構築物	586,686	13,399	16,197 (2,461)	583,888	444,353	25,169	139,535
機械及び装置	30,996	289,688		320,684	28,316	7,201	292,368
車両運搬具	68,872		8,350	60,522	55,516	3,648	5,006
工具器具	384,047	6,831	17,064	373,815	356,070	13,496	17,744
備品	516,127	65,522	32,931	548,718	409,687	75,531	139,031
土地	2,153,674	2,138	36,166	2,119,646			2,119,646
リース資産	700,348	77,087	28,562	748,873	424,600	130,082	324,273
建設仮勘定	3,600	314,018	310,468	7,150			7,150
有形固定資産計	8,650,489	837,785	675,748 (18,932)	8,812,526	4,070,527	360,104	4,741,998
無形固定資産							
ソフトウェア	859,901	135,194		995,095	718,196	93,821	276,898
ソフトウェア仮勘定	106,861	144,251	129,182	121,930			121,930
その他	47,521		1,088	46,433	18,404	682	28,028
無形固定資産計	1,014,283	279,445	130,270	1,163,459	736,601	94,503	426,858
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置 太陽光発電所建設 289,452 千円

2. 当期減少額のうち()内は、内書きで減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,100	1,400		1,000	4,500
完成工事補償引当金	2,250	1,059	147	2,103	1,059
災害損失引当金	80,383		79,950	433	
役員退職慰労引当金	141,500	28,100	54,600		115,000

(注) 1. 貸倒引当金、完成工事補償引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額である。

2. 災害損失引当金の当期減少額の「その他」は、実際支払額との差額の戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区 分		金 額 (千円)
現 金		1,621
預 金	当 座 預 金	681,342
	普 通 預 金	688,626
	別 段 預 金	66,206
	計	1,436,175
合 計		1,437,797

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
(有)エイピアコ-ボレ-ション	16,780
タイコー(株)	5,000
武田電設(株)	1,397
コンドーテック(株)	770
寿建設(株)	300
計	24,248

(b) 決済月別内訳

決 済 月	金 額 (千円)
平成 25 年 3 月	581
平成 25 年 4 月	8,059
平成 25 年 5 月	917
平成 25 年 6 月	14,690
計	24,248

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本電信電話(株)	5,827,254
エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株) 東北支店	903,746
(株)エヌ・ティ・ティ ドコモ東北支社	712,885
ソフトバンクモバイル(株)	533,918
ノキアシーメンスネットワーク(株)	464,662
その他	867,343
計	9,309,812

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成25年3月期 計上額	9,303,578
平成24年3月期以前 計上額	6,234
計	9,309,812

(二)未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替高 (千円)	期末残高 (千円)
1,505,539	29,064,233	29,058,973	1,510,799

期末残高の内訳は、次のとおりである。

材 料 費	416,529 千円
労 務 費	8,957 "
外 注 費	673,505 "
経 費	411,806 "
計	1,510,799 千円

(ホ)材料貯蔵品

区 分	金額(千円)
工 事 用 材 料	308,683
そ の 他	10
計	308,693

負債の部

(イ)工事未払金

相手先	金額(千円)
北部電設株 (注) 1	295,452
東北通産株 (注) 2	265,296
株ソルコム (注) 1	134,993
橋本電気工業株 (注) 1	98,235
大信電設工業株 (注) 1	64,650
その他	2,804,687
計	3,663,315

(注) 1 外注費等

(注) 2 材料費等

(ロ)未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
9,321	1,442,963	1,451,467	817

(ハ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,773,687
未認識過去勤務債務	10,612
未認識数理計算上の差異	105,317
計	2,657,758

(3) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。当社の公告掲載URLは次のとおり、 http://www.ttk-g.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、東北財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第59期 (自 平成23年 4 月 1 日 平成24年 6 月28日提出
至 平成24年 3 月31日)

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第59期 (自 平成23年 4 月 1 日 平成24年 6 月28日提出
至 平成24年 3 月31日)

(3) 四半期報告書及び確認書

第60期第 1 四半期 (自 平成24年 4 月 1 日 平成24年 8 月10日提出
至 平成24年 6 月30日)

第60期第 2 四半期 (自 平成24年 7 月 1 日 平成24年11月 9 日提出
至 平成24年 9 月30日)

第60期第 3 四半期 (自 平成24年10月 1 日 平成25年 2 月13日提出
至 平成24年12月31日)

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成24年 6 月29日東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 T T K
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 大 輔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T T K の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T T K 及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 T T K の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社 T T K が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 T T K

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 菅 博 雄

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木 村 大 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T T K の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T T K の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。